

予算要求枠の推移

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度
義務的経費枠	人件費 扶助費 公債費 県税交付金等	所要額 所要額（基準改定分を除く） 所要額 所要額	所要額 所要額（基準改定分を除く） 所要額 所要額	所要額〔非常勤職員等の新規・増員は人事課（警察本部・教育庁は財政課）との協議が必要〕 所要額（基準改定分を除く） 所要額 所要額
部局枠	経常的経費 業務委託料等 その他の経常的管理経費 一般的経費 関係団体等への補助等 社会福祉施設運営費等 その他一般的経費 裁量的経費	事務事業見直しのシーリング設定は以下のとおり 債務負担あり...前年度同額 債務負担なし... 5% 旅費等の管理事務経費... 30% 庁舎等の維持管理経費... 5% 上記以外の経常的管理経費 10% *自然増は報告額の80% 〔人件費相当額...前年度同額 人件費以外の額... 10% 人件費を含まない場合... 30% 前年度同額 交際費... 10% 周期的に実施する統計調査費 10% 自動車購入費... 50% 上記以外の一般的経費... 30% *自然増は報告額の80% 30% *自然増は報告額の80%	事業総点検のシーリング設定は以下のとおり 債務負担あり...前年度同額 債務負担なし... 10% 10% 10% 〔人件費相当額...前年度同額 人件費以外の額... 10% 前年度同額 利子補給など債務負担行為に基づく経費...前年度同額 上記以外の一般的経費... 10% 10%	別表2に示す部局ごとの部局枠予算配分額以内 シーリング設定は以下のとおり 債務負担あり ... 契約等に基づく金額 債務負担なし ... 10% 10% 〔人件費相当額 ... 所要額 人件費以外の額 ... 10% 所要額 利子補給など債務負担行為に基づく経費 ... 契約等に基づく金額 上記以外の一般的経費 ... 10% 10%
政策枠	重点事業 「みやぎ発展税」充当事業 県執行建物 私立学校助成費 出資・貸付・繰出金等 「プロジェクトM」事業 その他特に必要と認めるもの	政策・財政会議において、平成18年度重点事業としての選定評価「A」「B」の事業について一次評価額をベースとし所要額 大規模県執行建物 ... 計画額を目安 社会福祉施設整備費 ... 一般財源・地方債充当ベースで7億円 県立学校建設費 ... 事業費 85億円 一般財源36.7億円 その他の県執行建物 ... 所要額 (新規は原則凍結) 所要額 所要額 実施要領による 所要額(事前協議必要)	政策・財政会議において、平成19年度重点事業としての選定評価「A」「B」の事業について一次評価額をベースとし所要額 大規模県執行建物 ... 計画額を目安 社会福祉施設整備費 ... 一般財源・地方債充当ベースで7億円 県立学校建設費 ... 事業費 85億円 一般財源26.7億円 その他の県執行建物 ... 所要額 (新規は原則凍結) 所要額 所要額 実施要領による 所要額(事前協議必要)	宮城の将来ビジョン推進本部会議において、平成20年度重点事業(候補)としての選定評価が「A」である事業について所要額 大規模県執行建物 ... 計画額を目安 社会福祉施設整備費 ... 一般財源・地方債充当ベースで7億円 県立学校建設費 ... 事業費 85億円 一般財源26.7億円 その他の県執行建物 ... 所要額 (新規は原則凍結) 所要額 所要額 平成19年度で終了 所要額〔事前に財政課との協議が必要なものがあるので留意のこと〕
公共事業枠	補助公共事業 単独公共事業 国直轄事業負担金 災害復旧事業	要求上限額 概ね 672億円 産業経済部 305億円 土木部 367億円 (地方道路整備臨時交付金事業を含む) 事業費ベース 5% (維持・建設の区分を廃止) 認証見込額 過年分 認証見込額 現年分 H17当初予算額の範囲内	要求上限額 概ね 593億円 産業経済部 289億円 土木部 304億円 (地方道路整備臨時交付金事業を含む) 事業費ベース 5% (維持・建設の区分を廃止) 事業費ベース 3% (土地改良, 災害は認証見込額) 過年分 認証見込額 現年分 H18当初予算額の範囲内	要求上限額 概ね 535億円 農林水産部 260億円 土木部 274億円 (地方道路整備臨時交付金事業を含む) 事業費ベース 概ね 10% (H20シーリング 5%+H21シーリング 5%) 事業費ベース 3%(土地改良, 災害は認証見込額) 過年分 認証見込額 現年分 H19当初予算額の範囲内